

【概要】○原子力に依存しない「新たなエネルギーの創出」による復興の加速化、地域で生産した「エネルギーの地産地消」、及びエネルギーだけでない「関連産業の集積」による安定した雇用創出を図るため、再エネ発電設備や送電線等の導入を支援するとともに、実用化開発等を支援した。

①避難地域・再生可能エネルギー復興支援プロジェクト

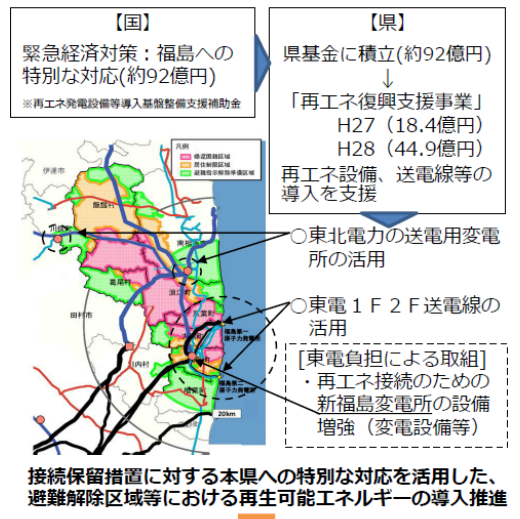
○再生可能エネルギー復興支援事業

- ・ 系統接続保留問題を踏まえ、国は本県向けの特別な対応として約112億円を予算措置(H26補正)。県は、そのうち約92億円を避難解除区域等向け補助事業の財源として県基金に積み立て(H26.2月補正)
- ・ 県は当該基金を財源として避難解除区域等を対象とした再エネ発電設備や送電線等の導入を支援
- ・ 東京電力が新福島変電所の改修費用を負担し、不使用送電線を再エネ接続に利用
- ・ 国、県、電気事業者等の協議会を設立し、売電益を活用した復興支援を進める
- 対象地域 避難解除区域等
- 対象者 再エネ発電事業者(復興に寄与する取組必要)
- 補助実績 平成27~28年度 9事業(太陽光8事業、風力1事業、設備容量計 約126MW)を採択、平成28年度より順次着工。
- 事業期間 平成27年度~

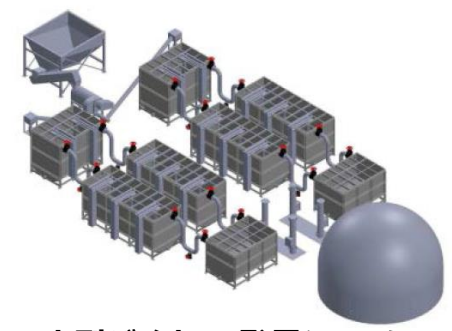
②浜通りのポテンシャルを生かした産業の集積

○地域実用化開発等促進事業

- ・ 福島県浜通り15市町村において、地域の産業復興の早期実現を図るため、地元企業等との連携等による地域振興に資する実用化開発等を支援
- (主な採択事業)
- 風力発電拠点形成プロジェクト(陸上・洋上)関連
 - ・ 「福島阿武隈、浜通り、風力発電構想の発電タワーの国産化に向けた実用化開発」
 - ・ 「風力発電ブレードの県内生産に向けた製造開発(STEP II)」
- 水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用プロジェクト関連
 - ・ 「再生可能エネルギー活用による水素製造システム実用化開発」
- バイオマスプロジェクト(メタン発酵・藻類)関連
 - ・ 「小型バイオマス発電システムの商業化に向けた開発計画」



再エネ推進による復興支援



小型バイオマス発電システム

【概要】○福島新エネ社会構想に基づき阿武隈山地・沿岸部等における再エネ発電設備や共同送電線等の導入を支援し、浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。

①避難地域・再生可能エネルギー復興支援プロジェクト
○福島新エネ社会構想再生可能エネルギー導入拡大事業

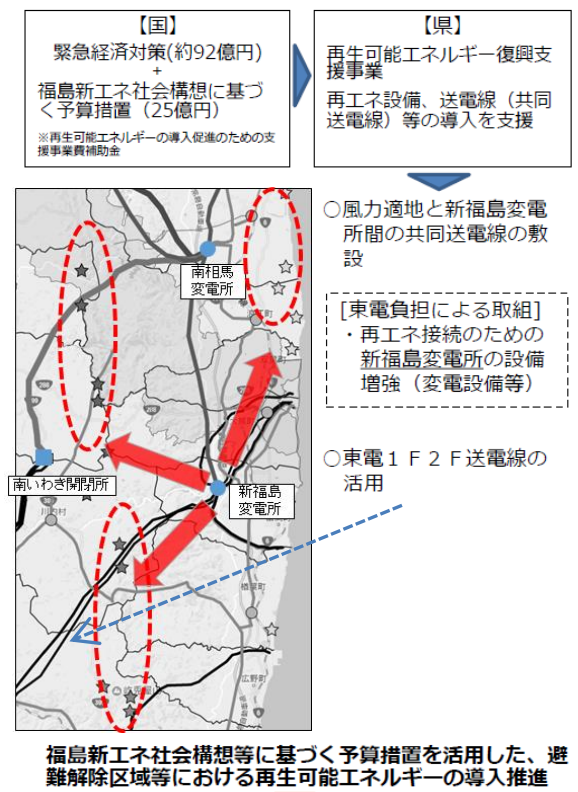
・福島新エネ社会構想に基づく国予算措置(25億円)を財源とした阿武隈山地・沿岸部等における再エネ発電設備や共同送電線等の導入支援。

- 対象地域 阿武隈山地・沿岸部等
- 補助率
 - ①再エネ設備等 1/10
 - ②蓄電池・共同送電線等 1/2
- 事業期間 平成29年度～

②浜通りのポテンシャルを生かした産業の集積
○地域復興実用化開発等促進事業

・イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域の早期の産業復興を実現すべく、①浜通り地域において実施される実用化開発等、②国際産学官共同利用施設への入居による実用化開発等などの費用を支援する。

- 補助率 大企業1/2、中小企業2/3
- 対象分野 「ロボット」、「エネルギー」、「環境・リサイクル」、「農林水産業」、「環境回復、放射線関連」、「医学(医療機器等)」等



再エネ推進による復興支援

○福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 359,684千円

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。
 ・産総研連携強化型技術開発事業
 ・浮体式洋上風力発電実証研究促進事業

○再生可能エネルギー復興支援事業 7,407,827千円

避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入推進を図るため、発電設備等の導入に要する経費の一部を補助する。

○チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 979,303千円

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。

○水素エネルギー普及拡大事業 115,000千円

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、FCV(燃料電池自動車)の導入等の推進を図る。

○再生可能エネルギー市町村支援事業 25,079千円

県等が再生可能エネルギーの推進機関として設立した福島発電株式会社に専門的知見を有する「福島県再エネ復興支援員」を設置し、市町村が復興事業として計画する再生可能エネルギー事業の実現を図る。

○地域復興実用化開発等促進事業 6,970,026千円

浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。



地域復興実用化開発等促進事業イメージ

ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野(*)について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助します。
 * 廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、医療機器等の分野を言います。



【支援対象となる実用化開発等】 福島県浜通り地域において実施される実用化開発等

- 地元企業等
補助率 大企業1/2、中小企業2/3
- 地元企業等と連携して実施する企業
(全国の企業が対象)
補助率 大企業1/2、中小企業2/3

【採択プロジェクトの例】

- 【ロボット分野】
災害救援物資輸送タクトド・ファンUAVの開発
- 【医療機器等分野】
歩行支援ロボットの社会実装に向けた製品化モデルの開発

